

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,953	3,287	△666
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,953	3,287	△666
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	186,842	181,406	△5,436	固定負債	37,363	29,662	△7,701
土地	134,145	134,145	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	52,696	47,261	△5,436	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	37,363	29,662	△7,701
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	50	50	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,315	32,949	△8,366
土地	-	-	-	純資産	145,576	148,507	2,931
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	145,576	148,507	2,931
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	186,892	181,456	△5,436	負債及び純資産の部合計	186,892	181,456	△5,436

Ⅲ 財務構造分析

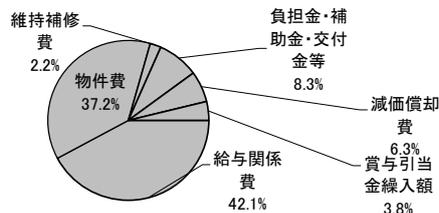
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5人	日	日	合計(千円) 34,968
給与関係費等	34,968千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	728千円			

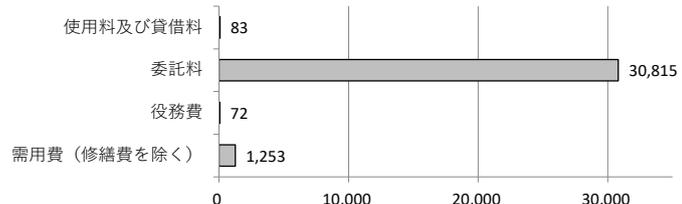
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業課業務グループ庁舎減価償却による5,436千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課業務グループ庁舎
取得年月日	昭和51年(1976年)5月1日
建物・工作物の取得価額	520,380千円
建物・工作物の減価償却累計額	473,119千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.4	0.1	0.4	0.3
施設老朽化比率		88.8	89.9	90.9	1.0
受益者負担比率		5.4	5.7	6.0	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.2	93.9	93.5	△0.4
経常費用対公共資産比率		18.4	17.7	15.7	△2.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給与関係費36,462千円(42.1%)の占める割合が高く、ほか物件費32,223千円(37.2%)、負担金・補助金・交付金等7,190千円(8.3%)、減価償却費5,436千円(6.3%)などとなっています。物件費の主な内訳としては、委託料が30,815千円(95.6%)で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が26,004千円、庁舎機械警備業務委託料などの施設管理委託料が4,812千円となっています。減価償却により建物資産が5,436千円減少し、47,261千円となっています。経常収入の内訳につきましては、使用料及び賃借料のし尿処理手数料が4,220千円、許可書再交付申請手数料が10千円、浄化槽保守点検登録申請審査手数料が692千円、登録証書換え申請審査手数料が2千円となっています。事業課業務グループ庁舎の老朽化率は90.9%で、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比べると、老朽化率が高い施設です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上」を果たすため、市の責務として必要な事業です。公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していく中で、し尿収集運搬業務の全面委託やし尿処理施設の廃止など、トータルコストの削減や事業の効率化を図ってきました。今後も、し尿収集体制の確保や浄化槽汚泥等の受入れなど安定的で継続可能な事業運営が重要と考えます。事業課業務グループ庁舎は平成15年度末で廃止となった旧化学処理場(し尿処理施設)を使用しており、建設後45年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。